

事業名	いわて三陸復興のかけ橋推進協議会 復興支援員	事業実施主体	岩手県
		関係協力団体	いわて三陸復興のかけ橋推進協議会

概要	東日本大震災津波からの復興に当たり、復興支援マッチングや復興関連情報の発信等を通じた被災者の生活支援、ケア並びに地域おこし活動の支援を図ることにより、地域に根ざしたコミュニティ主体の復興を推進する。
-----------	---

支援員数	2名	活動時期	平成27年4月～
-------------	----	-------------	----------

活動地域	沿岸被災12市町村 (洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)
-------------	--

活動内容	<p>(1) 復興支援マッチングの推進 本県沿岸被災地の復興を促進するため、当地からの復興支援要請と県内外からの復興支援提案を収集し、双方をマッチング</p> <p>(2) 復興関連情報の発信 震災の風化や被災地に対する関心の低下を抑止し、復興支援の継続を図るため、各種復興関連情報を取材、収集し、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を通じ発信</p> <p>(3) 復興支援ネットワークの構築 復興支援マッチング及び復興関連情報の発信を推進するため、本県沿岸被災地内外の企業・団体等との連携・協力体制を構築</p>	 <p>シニア向け健康教室の開催</p>  <p>ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」</p>
-------------	--	--

ホームページ	http://iwate-fukkou.net/	配属地域概要	人口	238,797人	高齢化率	36.8%
---------------	---	---------------	-----------	----------	-------------	-------

問合せ先	所属	岩手県政策地域部政策推進室	被災状況	面積	4942.59km ²	住宅被害 (全壊)	19,508人
	担当者	奥寺		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,106人		
	電話番号	019-629-5196	備考				
	メールアドレス	AA0001@pref.iwate.jp					

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	いわて定住・交流促進連絡協議会 定住・交流事業

概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。
----	--

支援員数	1名	活動時期	平成30年10月～
------	----	------	-----------

活動地域	岩手県内全域
------	--------

- | | |
|------|--|
| 活動内容 | <ol style="list-style-type: none"> 岩手県内全域の定住・交流事業の支援に関する情報発信(特に被災市町村の定住・交流事業の支援) <ol style="list-style-type: none"> 定住交流促進連絡協議会ポータルサイト「イーハトー部に入ろう！」(図①イメージ) Twitter「岩手県地域振興室」(図②プロフィール画像) 首都圏移住関連イベント参加・岩手県への移住推進PR活動 相談窓口業務「定住・交流サポートセンター」 復興支援員、地域おこし協力隊の支援活動(定住支援及び情報発信) |
|------|--|



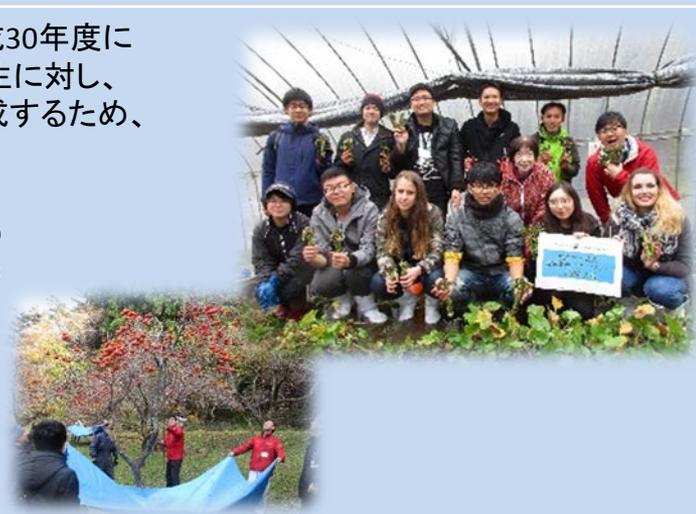
図①「イーハトー部に入ろう！」

図②Twitter: 岩手県地域振興室

ホームページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen		配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室		面積	15,275.01km ²		
	担当者	芳賀	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
	電話番号	019-629-5211					
	メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp		備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値		

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名		いわて復興応援隊		事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)			
				関係協力団体	(公財)さんりく基金 DMO事業部			
概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。							
支援員数	1名		活動時期	平成29年4月～				
活動地域	岩手県三陸沿岸地域、盛岡市							
活動内容	<p>三陸沿岸地域の観光資源等を活用した交流人口を拡大する為、平成30年度においては、平成28・29年度実施した三陸観光プランナー養成塾修了生に対し、次の支援等を進める一方で、新たな観光地域づくり人材を発掘し育成するため、第三期期養成塾も現在開講中(H30.12～H31.3)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 三陸観光プランナー養成塾修了生が企画した体験プログラム等のトライアルツアーの実施・運営(第7回目まで平成30年1月現在終了) ② 各種商談会における企画・開発した旅行商品の提案 ③ 第3期三陸観光プランナー養成塾開講中(全5回、第1回目まで平成30年1月現在終了) ④ 三陸鉄道を活用した車内イベント企画・運営サポート ⑤ 三陸地域有識者招請事業の企画サポート ⑥ 産学官金連携による留学生モニターツアー企画・運営 など 							
ホームページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen			配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室			面積	15,275.01km ²		
	担当者	芳賀		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
	電話番号	019-629-5211						
	メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp		備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値			



「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	岩手県政策地域部 三陸防災復興プロジェクト2019推進室

概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。
----	--

支援員数	2名	活動時期	平成30年4月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県盛岡市
------	--------

活動内容	岩手県が2019年6月1日～8月7日に開催する「三陸防災復興プロジェクト2019」において、個別事業を担当し実施に向けて調整等の支援を行う。 さんりく文化芸術祭2019 ①地域の創作団体の作品展示 会期中、創作団体の作品展示場所となる情報発信拠点施設および、参加団体の調整。(事業受託者、市町村) ②Reborn-Art Festivalとの連携企画である宮沢賢治を題材としたオペラ公演 ・Reborn-Art Festival実行委員会事務局および関係団体等との調整 ・同会場でのアート作家によるワークショップ実施に向けた調整 いわてHAMA-MESHIプロジェクト、三陸お土産品プロモーション大作戦 ・事業推進に係る作業補助	 
		

ホームページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen		配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室		面積	15,275.01km ²		
	担当者	芳賀	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
	電話番号	019-629-5211		備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値		
メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp						

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	特定非営利活動法人 久慈広域観光協議会

概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。
----	--

支援員数	2名	活動時期	平成30年5月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県久慈市を含む県北広域
------	---------------

活動内容	<p>◆ 地域の観光資源を生かした地域振興活動</p> <p>盛岡市や八戸市でのイベント出展による県北地域への観光誘致の促進や、普代村でのジオパークとトレイルを合わせた観光ツアーの企画及び実施 三陸DMOセンター連携した地域情報の発信及び収集等</p>		
	<p>◆ 地域のガイド団体等と連携した三陸ジオパークの推進</p> <p>認定ジオパークガイドと連携した地域イベントでの普及活動 震災ガイドと連携した地域資源発掘のための現地視察</p>		
	<p>◆ 三陸防災復興プロジェクト2019のイベント企画調整の支援</p> <p>三陸鉄道を利用したイベント列車支援による活用促進</p>		

ホームページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
--------	---	--------	----	------------	------	-------

問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室	被災状況	面積	15,275.01km ²
------	----	---------------	------	----	--------------------------

問合せ先	担当者	芳賀	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
------	-----	----	------	---------------------------	--------	--------------	---------

問合せ先	電話番号	019-629-5211	備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値
------	------	--------------	----	-------------------------

メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp
---------	----------------------

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	三陸鉄道株式会社

概要 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

支援員数	2名	活動時期	平成30年7月～
------	----	------	----------

活動地域 岩手県宮古市

活動内容

- ◆三陸鉄道の列車を利用し、沿岸地域の芸能と交流する企画列車の実施
- ◆三陸沿岸地域の特産品を活用した新商品の開発
- ◆岩手県事業(三陸防災復興プロジェクト2019、三陸ジオパーク、三陸DMO)との連携イベント実施及び情報発信
- ◆地域情報発信
 - ・パンフレット改正版の作成
 - ・鉄ログやFacebookで情報発信
 - ・三陸鉄道の広報誌を年4回発行
 - ・三陸鉄道沿線地域の食の情報誌「駅1グルメ」作成(特集号)
- ◆三陸鉄道リアス線開通(2019.3.23)に向けてのイベント実施



三陸国際芸術推進委員会立総会



岩手県事業との連携イベント



3月23日までのカウントダウン企画



さんてつ笑顔だより(広報誌)

ホームページ		http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen		配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室			面積	15,275.01km ²		
	担当者	芳賀		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
	電話番号	019-629-5211						
	メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp		備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	三陸ジオパーク推進協議会

概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。
----	--

支援員数	4名	活動時期	平成26年5月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県宮古市の他 三陸ジオパークエリアの青森県八戸市～宮城県気仙沼市までの範囲(16市町村)
------	--

活動内容	<p>創造的復興のシンボルの一つである三陸ジオパークの推進にあたり、新たな視点や発想により下記のような取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三陸ジオパーク推進協議会事務局の運営及び企画実施 ・地域の児童、生徒及び住民等に対する普及啓発 ・ジオガイドの養成及びネットワーク化 ・ジオツーリズムの推進 ・ガイドブック、パンフレット等の作成 ・地域コミュニティの再構築、活性化等の地域振興に係る活動 ・環境省(三陸復興国立公園)みちのく潮風トレイル等との連携 ・岩手大学との連携 	 <p>【潮風トレイルを利用したツアーの様子】</p>
------	---	---

ホームページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
--------	---	--------	----	------------	------	-------

問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室	被災状況	面積	15,275.01km ²	
	担当者	芳賀		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)
	電話番号	019-629-5211	備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値		
	メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp				

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	岩手県沿岸広域振興局 経営企画部

概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。
----	--

支援員数	1名	活動時期	平成30年6月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県釜石市・上閉伊郡大槌町
------	----------------

活動内容	<p>1. 地域資源の掘り起こしと磨き上げ</p> <p>(1) 釜石大観音を活用した体験プログラム等を企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ほっこり大観音」や「ほっこり地蔵」などの新たなグッズ開発から販売までをコーディネート ・釜石大観音を活かした縁切り、縁結びなどの体験プログラムの企画 <p>(2) 三陸鉄道のトンネルを活用したプログラムを企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と地域の技術者などとのマッチングによるトンネル投影システムの開発 <p>(3) 地域でものづくり技術を持つ企業、人材のネットワークを構築するとともに、その技術を応用した体験プログラムやお土産品(ラグビーけん玉等)を企画</p> <p>2. 三陸DMOセンターが主催する「三陸観光プランナー養成塾」で企画立案された体験プログラムを活用したトライアルツアーにおいて、塾生や地域関係者とともに実際の旅行者を念頭に置いた磨き上げを実施</p>
------	---



ホームページ	http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen		配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室		面積	15,275.01km ²		
	担当者	芳賀	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
	電話番号	019-629-5211					
	メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp	備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)
		関係協力団体	岩手県沿岸広域振興局経営企画部 大船渡地域振興センター 地域振興課

概要 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

支援員数	1名	活動時期	平成30年6月～
------	----	------	----------

活動地域 岩手県陸前高田市・大船渡市・住田町 ※一部事業において宮城県気仙沼市

活動内容

- ◆ 陸前高田市・大船渡市・住田町(以下、気仙地区)の、主に地域振興および観光に関する会議や研修への出席を通じて、専門分野の学習、また、関係者と顔の見える関係を構築している。
- ◆ 上記の関係機関・団体等への訪問を通じて、地域のニーズ把握を行っている。
- ◆ 地域で行われるお祭りやイベント等の視察を行い、SNSでの情報発信を行っている。
- ◆ 主に県および大船渡地域振興センター主催のイベントや会議において、スタッフとして協力や、地域の清掃活動等に参加し、地域課題への取り組みをサポートしている。
- ◆ 気仙地区における三陸ジオパークに関する団体や個人のもとを訪れ、それぞれの活動状況やニーズの把握を行い、よりよい地域活動へつながるように従事している。



ホームページ		http://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen		配属地域概要	人口	1,240,522人	高齢化率	32.5%
問合せ先	所属	岩手県政策地域部地域振興室			面積	15,275.01km ²		
	担当者	芳賀		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	5,777人	住宅被害 (全壊)	19,508棟
	電話番号	019-629-5211						
	メールアドレス	AB0007@pref.iwate.jp		備考	※配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡市復興支援員 (応急仮設住宅支援員)	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	大船渡市応急仮設住宅支援協議会

概要 入居者が安心・安全な生活を送ることができるよう、応急仮設住宅団地に支援員を配置し、見守り支援や団地内のコミュニティ活動支援等を行うとともに、生活再建に向けた個別支援を展開している。また、災害公営住宅においては、入居者間の支え合いの醸成および地域コミュニティとの連携推進に向けたコミュニティ形成支援を行っている。

支援員数	14名	活動時期	平成26年4月～
------	-----	------	----------

活動地域 市内プレハブ応急仮設住宅6団地および災害公営住宅25団地

活動内容

【プレハブ応急仮設住宅】

- ・見守り支援…朝夕の声かけにより各世帯の生活状況等の把握に努め、長期化する仮設生活における心身不調者については、関係部署と綿密に連絡をとりながらサポートを行っている。
- ・コミュニティ支援…住宅再建による仮設入居者の減少に伴い、団地内のコミュニティ維持や孤立防止を図るため、団地ごとに1月あたり9回程度のイベント(主に運動系)等の開催を行っている。
- ・生活再建に向けた個別支援…新たな生活の場へ仮設住宅に移行できるよう、入居世帯の継続した状況把握に努め、関係機関と連携したサポートを行っている。

【災害公営住宅】

- ・団地内コミュニティ形成支援…入居者主体のイベント開催の実施に向けた支援を行っている。
- ・団地内組織づくり支援…団地の規模や地域の特性に応じた自治組織づくり・ルールづくり支援を行っている。
- ・地域との交流促進支援…地域公民館長・民生委員等と連携を図り、地域行事等への参加促進支援を行っている。



ホームページ	http://ofunatocity.jp/ http://ofunatocity.jp/kouei/		配属地域概要	人口	36,655人 (H30.12末現在)	高齢化率	36.47% (H30.12末現在)
		面積		323.30km ²			

問合せ先	所属	大船渡市都市整備部住宅公園課	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人 (H30.12末現在)	住宅被害 (全壊)	2,791戸 (H30.12末現在)
	担当者	佐々木					
	電話番号	0192-27-3111					
	メールアドレス	ofu_ju-ko@city.ofunato.iwate.jp	備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡市観光振興支援員 (観光振興支援員)	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	一般社団法人大船渡市観光物産協会

概要 市の観光施設等に観光支援員を配置し、東日本大震災からの観光産業の早期再建及び地域コミュニティの再構築を図る。(観光情報の発信、観光及び物産関係イベントの支援・参加、体験型観光の推進、市内観光施設での観光案内、観光地の景観保全及び環境整備等の活動を展開)

支援員数	10名	活動時期	平成26年4月～
------	-----	------	----------

活動地域	岩手県大船渡市
------	---------

活動内容 ホームページやSNSを活用した情報発信を行うとともに、市内はもとより、全国各地で開催される物産展等へ参加するなど、当市の観光PRや物産振興に努めている。
また、旅行代理店に対し積極的に観光資源のPRを行い、教育旅行を含めた観光客誘致に努めているほか、体験型観光の実施による誘客に取り組んでおり、大船渡市の魅力発信に大きな役割を果たしている。



ホームページ	www.sanriku-ofunato.or.jp	配属地域概要	人口	36,655人 (H30.12末現在)	高齢化率	36.47% (H30.12末現在)
--------	---------------------------	--------	----	------------------------	------	-----------------------

問合せ先	所属	大船渡市商工港湾部観光推進室	被災状況	面積	323.30km ²	住宅被害 (全壊)	2,791戸 (H30.12末現在)
	担当者	金野		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人 (H30.12末現在)		
	電話番号	0192-27-3111					

備考 建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

「復興支援員制度」 活用事例 ～岩手県大船渡市～

事業名	被災者世帯に対する パーソナルサポート事業	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	公益財団法人共生地域創造財団

概要	震災被害に伴う生活課題を抱えた人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の再建支援(パーソナルサポート)を実施する。
----	--

支援員数	8名	活動時期	平成26年4月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県大船渡市内
------	----------

活動内容	<p>A. 訪問活動 応急仮設住宅供与期間の特定延長にかかる懸案世帯を把握するための調査訪問のほか、在宅被災世帯の状況変化を察知するための継続的な経過確認訪問。</p> <p>B. 生活再建相談支援 調査訪問等により把握された生活再建課題に対し、必要とされる手続きやつなぎ支援を行うとともに、複合的な課題等、相談内容や状況に応じて地域支援体制をコーディネートする。</p> <p>C. 交流機会創出活動 孤立世帯・懸案世帯の交流機会を創るためのサロン・イベント等の開催およびコーディネートのほか、地域交流活動課題の相談・サポートを行う。</p> <p>D. その他 他支援機関との連携会議、共生社会を考える勉強会の開催等。</p>
------	---

ホームページ		配属地域概要	人口	36,655人 (H30.12末現在)	高齢化率	36.47% (H30.12末現在)
			面積	323.30km ²		
問合せ先	所属	岩手県大船渡市生活福祉部地域福祉課	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	住宅被害 (全壊)	2,791戸 (H30.12末現在)
	担当者	新沼				
	電話番号	0192-27-3111	備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。		
	メールアドレス	001777@city.ofunato.iwate.jp				

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡市市民活動支援員	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	NPO法人おおふなと市民活動センター

概要	地域の復興・持続可能な地域への市民活動を行政、他地域の中間支援組織と連携しながらサポートし、交流・協働の活動基盤が構築できるよう活動している。
----	---

支援員数	4名	活動時期	平成26年4月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県大船渡市
------	---------

活動内容	<p>【団体のネットワーク構築】 市民活動団体や震災復興支援団体など各種団体との情報交換、団体同士の協働推進に向けた情報整理、マッチング。</p> <p>【情報の見える化】 団体情報の収集・見える化、助成金・セミナーなどの情報発信。フェイスブックなどを活用した市内外への情報発信。</p> <p>【相談窓口対応】(12月時点で90件対応) 各種団体の困りごとや課題など解決に向けた常設窓口の設置。</p> <p>【交流・協働のサポート】 市民活動団体や震災復興支援団体とのマッチング、交流イベントなどの実施。各セクターの連携会議の運営や、フリースペースの提供。</p> <p>【スキルアップ支援】 市民活動を行なう上で必要とされる講座を月1回開催。(1月時点で10回開催) (資金調達、情報収集の方法、パワーポイント活用法など)</p>	 <p>相談窓口対応とフリースペースの様子</p>	 <p>スキルアップ支援(講座)の様子</p>
------	---	--	---

ホームページ	http://ofunatocity.com/	配属地域概要	人口	36,655人 (H30.12末現在)	高齢化率	36.47% (H30.12末現在)
--------	---	--------	----	------------------------	------	-----------------------

問合せ先	所属	企画政策部市民協働準備室	被災状況	面積	323.30km ²	住宅被害 (全壊)	2,791戸 (H30.12末現在)
	担当者	新沼		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人 (H30.12末現在)		
	電話番号	0192-27-3111	備考	建物の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。			
	メールアドレス	ofunato@city.ofunato.iwate.jp					

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡駅周辺地区まちづくり活動支援員	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	株式会社キャッセン大船渡

概要 被災した大船渡駅周辺地区において、市の中心市街地として復興を進めるため、持続的な賑わい創出を図る復興まちづくり計画の詳細検討や遂行支援、地域交流の活性化を図る取り組み等の支援を行っている。

支援員数	3名	活動時期	平成27年8月～
------	----	------	----------

活動地域 岩手県大船渡市(大船渡駅周辺地区)

活動内容

- まちづくりに係る被災事業者や地域住民等の関係者へのヒアリングやワークショップの実施、被災事業者等の事業計画等の策定支援
- 事業者や地域住民等の交流イベントの企画・運営支援、Web等を活用した情報発信



イベント開催の様子



子供向けイベント開催の様子



店主会開催の様子

ホームページ	http://kyassen.co.jp/	配属地域概要	人口	36,655人 (H30.12末現在)	高齢化率	36.47% (H30.12末現在)
			面積	323.30km ²		

問合せ先	所属	大船渡市災害復興局大船渡駅周辺整備室	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人 (H30.12末現在)	住宅被害 (全壊)	2,791戸 (H30.12末現在)
	担当者	佐藤					
	電話番号	0192-27-3111					
	メールアドレス	ofu_seibi@city.ofunato.iwate.jp	備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡市椿利活用推進事業	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	一般社団法人 RCF

概要	市の花「椿」を活用した地域おこしを推進するため、復興支援員を設置し、小中学生等を対象にした植樹イベントの実施や椿学習プログラムの提供、椿油等を活用した商品開発に係る関係団体との調整等、「椿の里」づくりに向けた活動を展開している。
----	--

支援員数	1名	活動時期	平成27年6月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県大船渡市内
------	----------

活動内容	<p>○市内の小中学校や老人クラブ等を対象に、椿学習プログラムの提供及び事務支援を行っている。当学習では、市と椿の関わりの歴史や椿油の搾油体験、椿油の活用方法等を学ぶ機会としている。</p> <p>○民間企業からの寄附金等を活用し、小中学生等を対象にした椿の植樹イベントを実施している。植樹を行うことにより、植樹地はもとより、将来的な椿油の生産拡大を図ろうとするものである。</p> <p>○民間企業が椿油等を活用した商品を作る際に、原料や販売先の確保等の調整を行っている。市内企業では、これまで椿油を配合した化粧品や菓子、椿の葉を使ったお茶などが製造・販売されている。</p> <p>○市内の椿展示施設「世界の椿館・基石」を会場に毎春開催している三陸・大船渡つばきまつりに際し、椿に関わるイベント支援や椿を活用した商品の販売に関する調整を行っている。</p>
------	--



椿学習の様子

ホームページ	http://www.city.ofunato.iwate.jp	配属地域概要	人口	36,655人 (H30.12末現在)	高齢化率	36.47% (H30.12末現在)
			面積	323.30km ²		

問合せ先	所属	農林水産部農林課	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人 (H30.12末現在)	住宅被害 (全壊)	2,791戸 (H30.12末現在)
	担当者	松川					
	電話番号	0192-27-3111					

	メールアドレス	006110@city.ofunato.iwate.jp	備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。
--	---------	------------------------------	----	---

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県陸前高田市 ～

事業名	地域観光推進業務		事業実施主体	岩手県陸前高田市			
			関係協力団体	一般社団法人マルゴト陸前高田			
概要	交流人口拡大に向け、市が委嘱する復興推進員を活用し、地域資源の発掘や商品化、営業、プロモーションを推進する。						
支援員数	1名		活動時期	平成28年4月～平成31年3月(予定)			
活動地域	岩手県陸前高田市内						
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主に地域観光を推進するための役割を担った。 ・各種観光セミナーへの参加を通じた学びを、地域観光事業者へのノウハウの落とし込み。 ・月1回開催された市観光経営会議(市内観光事業者が参加)において、現在の課題の洗い出しから各事業者が連携しやすい環境作りを行った。 						
ホームページ	www.city.rikuzentakata.iwate.jp		配属地域概要	人口	19,201名(平成30年12月31日現在)	高齢化率	38.5%(平成30年12月末時点)
問合せ先	所属	陸前高田市商工観光課		面積	231.94km ²		
	担当者	吉田	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	住宅被害 (全壊)	3,807世帯(平成29年12月6日現在)	
	電話番号	0192-54-2111					
	メールアドレス	kankou@city.rizentakata.iwate.jp		備考			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県陸前高田市 ～

事業名	陸前高田市復興支援員	事業実施主体	岩手県陸前高田市
		関係協力団体	NPO法人陸前高田市まちづくり協働センター

概要	中心市街地の土地等の利活用を促進し、持続的な市街地形成を図るため、土地等に関する情報収集や調査、PR活動、土地利活用を推進する組織体制の整備に関する検討を行う。
----	--

支援員数	1名	活動時期	平成30年4月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県陸前高田市
------	----------

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ①土地利活用を目的として設立される「まちづくり会社」の設立準備 ②中心市街地の活性化を図り新規出店誘導するための、まちなか広場及び交流施設ほんまるの家を活用したイベント企画や情報発信等 ③新規出店者への協力体制を整えるための中心市街地事業者会(高田まちなか会)の設立支援 ④新規出店事業者への説明に活用する「陸前高田まちなかマップ」のデザイン
------	--



ホームページ	https://rtmachikyodo.jimdo.com		配属地域概要	人口	19,201名(平成30年12月31日現在)	高齢化率	38.5%(平成30年12月末時点)
問合せ先	所属	NPO法人陸前高田市まちづくり協働センター		面積	231.94km ²		
	担当者	三浦	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	死者1,558人(関連死47人含む)	住宅被害 (全壊)	3,807世帯(平成29年12月6日現在)
	電話番号	0120-47-4776					
	メールアドレス	rtkyodo@gmail.com		備考			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県釜石市 ～

事業名	釜石リージョナルコーディネーター(釜援隊)	事業実施主体	岩手県釜石市
		関係協力団体	一般社団法人RCF

概要 復興期における支援として、住民の身近な課題解決や住民間の合意形成を促すとともに、長期視点においては自立したまちづくりを目指し、市内団体の組織強化や団体間の連携に取り組む。目標管理や情報共有を円滑に進めるため、マネジメント機能を内包した組織体制となっている点が特徴。

支援員数	15名	活動時期	平成25年4月1日～
------	-----	------	------------

活動地域	岩手県釜石市
------	--------

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティ・まちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅の見守り・市内NPOの連携強化 ・仮設や復興公営住宅の自治組織の運営支援 etc ◆産業 <ul style="list-style-type: none"> ・林業/漁業従事者の育成 etc ◆観光 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムの企画推進・民泊推進 ・食ブランド化推進 etc ◆福祉 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり etc ◆マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・隊員の業務管理、市内外への情報発信や団体間の連携 etc. 	 <p>復興公営住宅の自治組織支援</p>	 <p>漁業ツアー企画</p>
			 <p>子どもと地域の関わりづくり</p>

ホームページ	http://kamaentai.org https://www.facebook.com/kamaentai	配属地域概要	人口	33,906人 (H30.11月末)	高齢化率	38.42%(H30.11月末)
--------	--	--------	----	-----------------------	------	------------------

問合せ先	所属	釜石市総務企画部オープンシティ推進室	被災状況	面積	440.34km ²	住宅被害 (全壊)	2,957戸
	担当者	藤井		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,040人		
	電話番号	0193-27-8463					

メールアドレス	opencity@city.kamaishi.iwate.jp	備考	
---------	---------------------------------	----	--

事業名	大槌町復興推進隊	事業実施主体	岩手県大槌町役場
		関係協力団体	大槌町復興推進隊運営協議会、新おおつち漁業協同組合、大槌町仲買人組合、一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所

概要	大槌町復興推進隊は、観光物産品の販売促進、地域行事の支援、情報発信の強化、交流人口の拡大、コミュニティ活動の活性化といった当町の課題に取り組んでいる。
----	---

支援員数	7名	活動時期	平成27年2月～平成33年3月
------	----	------	-----------------

活動地域	岩手県大槌町
------	--------

活動内容	1 地域水産業振興 ・魚市場、製氷施設等の運営企画 ・地域水産物の販売支援、販路開拓、地域ブランド強化 2 地域おこし ・地域行事、地域コミュニティ活動の支援 ・地域づくりイベントの企画及び運営 ・特産品の販売支援、販路開拓、地域ブランド開発 3 ワカモノ交流・拡大コミュニティ ・UIターン推進イベントの企画等を通じた『大槌ファン』の拡大 4 行政業務のサポート ・イベントの企画及び運営支援 ・PR動画の作成	 <p>市場荷役指導</p>	 <p>鮭まつりでのイベント企画</p>
------	---	---	---

ホームページ	http://www.town.otsuchi.iwate.jp/		配属地域概要	人口	12,090人	高齢化率	35.7%
--------	---	--	--------	----	---------	------	-------

問合せ先	所属	総合政策課	被災状況	面積	200.4㎡	住宅被害 (全壊)	4,167戸
	担当者	松橋		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,286人		
	電話番号	0193-42-8724	備考				
	メールアドレス	ayato@town.otsuchi.iwate.jp					

事業名	やまだ復興応援隊 事業	事業実施主体	岩手県山田町
		関係協力団体	

概要	行政と住民及び町内外の団体・企業と連携しながら、観光分野の復興を加速させ、人口流出抑止及び交流人口拡大を実現し、地域コミュニティの維持・地域活性化を図る。
----	---

支援員数	1名	活動時期	平成26年6月1日～
------	----	------	------------

活動地域	岩手県山田町
------	--------

活動内容	1 観光関連事業の企画運営 (1) 観光関連事業(ツアー・体験イベント等)事業化に向けた検討 (2) 観光商材の開発支援及び情報発信・観光客誘致活動など (3) 観光協会の活動支援	●しいたけ狩り体験 
	2 農山漁村の地域活性化支援	●漁業体験学習(教育旅行) 

町の特産品PRと生産者との交流を目的にしたイベント、体験学習等をコーディネート

ホームページ	http://www.yamada-kankou/wonderful-taikou	配属地域概要	人口	15,846人	高齢化率	37.4%
--------	---	--------	----	---------	------	-------

問合せ先	所属	山田町復興コーディネーター協議会	被災状況	面積	263.45km ²
------	----	------------------	------	----	-----------------------

問合せ先	担当者	武藤、服部	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	824人	住宅被害 (全壊)	2,762戸
------	-----	-------	------	---------------------------	------	--------------	--------

問合せ先	電話番号	0193-82-3111	備考	街の中心部に甚大な被害
------	------	--------------	----	-------------

問合せ先	メールアドレス	info@yamada-fc.org
------	---------	--------------------

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県岩泉町 ～

事業名	岩泉町地域づくり 支援協議会事業	事業実施主体	岩手県岩泉町
		関係協力団体	岩泉町地域づくり支援協議会

概要	単なる震災被害の復旧だけではなく、新たな地方の価値を創造し、長期的な視点に立った町全体の振興発展に向け、復興支援員を設置し、町全域でのコミュニティの再構築を図るよう、支えあいの場の構築や観光コンテンツの整備・発信、一次産業の付加価値創出などの活動を展開している。
----	---

支援員数	8名(平成30年12月末)	活動時期	平成27年4月～
------	---------------	------	----------

活動地域	岩手県岩泉町全域
------	----------

活動内容	<p>本プロジェクトでは、復興に向けて町の資源に新しい価値を付け、交流人口の増加及び定住人口の確保を行うとともに、被災者コミュニティ、若者コミュニティを復活させ、将来において、支えあうコミュニティ、元気なコミュニティの構築を目指し、活動しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小本地区の被災コミュニティの支えあいの場の構築(週2回) ・震災の影響による観光客の減少を止めるための観光コンテンツの整備・発信(若者コミュニティ形成・雇用創出・移住定住の促進) ・放射性物質被害および風評被害を克服するための一次産業の付加価値創出およびPR事業 ・Facebookページ「岩泉町地域づくり支援協議会」での情報発信 <p style="text-align: right;">など</p> <p>※上記の事業は、岩泉町役場をはじめ、商店街や各事業所、組織等と連携して継続実施</p>	 
------	--	--

ホームページ	https://www.facebook.com/岩泉町地域づくり支援協議会-1004771769552723/	配属地域概要	人口	9,407人	高齢化率	42.54%
--------	---	--------	----	--------	------	--------

問合せ先	所属	岩泉町政策推進課	被災状況	面積	992.36km ²	住宅被害 (全壊)	177戸
	担当者	三上		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	13人		
	電話番号	0194-22-2111					

メールアドレス	t.mikami@town.iwaizumi.lg.jp	備考	町東部の小本地区に甚大な被害。町全域で風評被害。
---------	------------------------------	----	--------------------------

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県岩泉町 ～

事業名	農業による雇用創出	事業実施主体	岩手県岩泉町
	インストラクター事業	関係協力団体	一般社団法人岩泉農業振興公社

概要 震災による被災、復興関連事業への就業、高齢化等で離農する農業者の増加及び遊休化する農地の増加が加速している実情から、本町の震災復興計画の目標の一つとして掲げている「産業経済の再生」を目指すため、遊休農地等の有効活用を図り、新たに就農しようとする者、農業労働従事者として就業しようとする者を支援し、農業人材の育成と、農業での雇用創出を生み出す活動を展開し、もって産業振興を通じた地域コミュニティ支援を推進するもの。

支援員数	2名(平成30年12月末)	活動時期	平成28年1月～
------	---------------	------	----------

活動地域 岩手県岩泉町内全域

活動内容

本プロジェクトは、就農希望者を受入れる人材育成や地域環境に即し所得につながる作物の推奨と栽培指導を行うなど、就農～栽培指導～販売支援までをトータルにサポートするインストラクターを確立し、震災で疲弊する地域農業の振興を図り、農業人材の育成と農業での雇用創出を目的に活動しています。

- ・就農希望者の受入れ、就農できる体制整備と組織整備
- ・農業による就業体制の整備(農業での雇用体系整備)
- ・経営が成立する作物の調査・研究
- ・販路や加工等での換金体制の整備
- ・栽培作物の産地となるための指導方法を確立
- ・被災農家等耕作の応援が必要な農家に対する耕作応援



ホームページ		http://www.town.iwaizumi.lg.jp/		配属地域概要	人口	9,407人	高齢化率	42.54%
問合せ先	所属	岩泉町農林水産課			面積	992.36km ²		
	担当者	加藤		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	13人	住宅被害 (全壊)	177戸
	電話番号	0194-22-2111						
	メールアドレス	koji.kato@town.iwaizumi.lg.jp		備考	町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害			

事業名	小本地域資源利活用施設 運営支援員事業	事業実施主体	岩手県下閉伊郡岩泉町
		関係協力団体	小本浜漁業協同組合

概要 被災した小本地域は、公共施設や商店及び若年世帯などが移転し、高齢世帯や空き地が点在している状況であり、被災集落に集いの場を確保し、地域コミュニティの再構築とイベント等の開催により地域活性化を図るため、海産物等の販売施設を整備し、その施設運営支援を行い、被災地域の復興を後押しする。

支援員数	2名(平成30年12月末)	活動時期	平成30年4月～
------	---------------	------	----------

活動地域	岩手県岩泉町小本地域
------	------------

活動内容	<p>本プロジェクトは、被災地域の活性化を図るため整備した施設を活用し、地域水産物等の販売支援や定期的 に開催するイベント等の企画運営等を行い、被災地域 に賑わいを取り戻す活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元海産物等の厳選、仕入・販売支援 ・地元生産者との調整、販路拡大取り組み支援 ・定期市(毎月)やイベント等の企画運営 ・収支や経営分析等の運営支援 ・販売状況などの課題、対策検討、安定経営の取り組み支援 	 
------	--	--

ホームページ	http://www.town.iwaizumi.lg.jp/		配属地域 概要	人口	9,407人	高齢化率	42.54%
問合せ 先	所属	岩泉町農林水産課		面積	992.36km ²		
	担当者	佐々木	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判 明者+死亡認定者)	13人	住宅被害 (全壊)	177戸
	電話番号	0194-22-2111					
	メールアドレス	tadaaki.s@town.iwaizumi.lg.jp	備考	町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害			

事業名	のだむら復興応援隊事業	事業実施主体	岩手県野田村
		関係協力団体	

概要	地域住民や関係団体等が協働し、被災地域や住民が主体で進める復興のまちづくりを支援するため、村内外の外部人材を「のだむら復興応援隊」として受入れ、様々な活動を展開することにより、地域コミュニティの継続・活性化を図る。
----	---

支援員数	3名	活動時期	平成27年4月～(1年ごとの更新・最長5年)
------	----	------	------------------------

活動地域	岩手県野田村内
------	---------

活動内容	<p>主に次の活動を展開することにより、地域コミュニティの継続・活性化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域情報発信活動 ②農林水産業への新規就業支援・実践活動 ③食産業の活性化支援・実践活動 ④都市住民等との交流拡大事業の企画・実施 ⑤都市住民等の移住拡大事業の企画・実施 ⑥出会いの機会創出のための交流事業の企画・実施 ⑦地域行事、伝統行事等コミュニティ活動への参加 など
------	--



ホームページ	http://www.vill.noda.iwate.jp/		配属地域概要	人口	4,251人	高齢化率	36.34%
問合せ先	所属	岩手県野田村総務課		面積	80.80km ²		
	担当者	小野寺	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	38人	住宅被害 (全壊)	311戸
	電話番号	0194-78-2111					
	メールアドレス	soumu@vill.noda.iwate.jp		備考	家屋の被害：515棟(村内の約1/3の家屋が被災) 街の中心部に甚大な被害		

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県野田村 ～

事業名	村の元気発信と地域間交流促進事業	事業実施主体	岩手県野田村
		関係協力団体	野田村観光協会

概要 村内外の幅広い世代が参画する地域イベントを開催し、その状況や復興状況をSNSなどで村内外へ発信するとともに、震災ガイドを実施し震災当時の記憶の風化を防ぎ、地域力の再生、強化を図る。

支援員数	1名	活動時期	平成29年6月～(1年ごとの更新・最長5年)
------	----	------	------------------------

活動地域	岩手県野田村内
------	---------

活動内容	<p>主に次の活動を展開することにより、地域コミュニティの継続・震災の記憶の防止を含めた情報の発信を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①世代間及び地域間交流企画 ②震災ガイド研修 ③震災ガイド受入れ ④地域情報配信(SNS) など 		
------	--	--	--

ホームページ	http://www.vill.noda.iwate.jp/		配属地域概要	人口	4,251人	高齢化率	36.34%
問合せ先	所属	岩手県野田村総務課		面積	80.80km ²		
	担当者	小野寺	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	38人	住宅被害 (全壊)	311戸
	電話番号	0194-78-2111		備考	家屋の被害：515棟(村内の約1/3の家屋が被災) 街の中心部に甚大な被害		
メールアドレス	soumu@vill.noda.iwate.jp						

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県野田村 ～

事業名	地域福祉事業	事業実施主体	岩手県野田村
		関係協力団体	企業組合労協センター事業団

概要	野田村東日本大震災津波復興計画等に基づき、被災者の暮らしの再建に係る施策を推進し、被災者等の見守りやケアなど住民生活の復興支援を図る。
----	---

支援員数	7名	活動時期	平成27年4月～(1年ごとの更新・最長5年)
------	----	------	------------------------

活動地域	岩手県野田村内
------	---------

活動内容	<p>主に次の活動を展開することにより、被災者の見守りやケアなど住民生活の復興支援を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サロン事業(地域拠点) ②地区サロン事業 ③福祉有償移送サービス ④買い物代行支援サービス ⑤生活支援サービス ⑥高齢者等安否確認サービス など
------	---



ホームページ	http://www.vill.noda.iwate.jp/		配属地域概要	人口	4,251人	高齢化率	36.34%
問合せ先	所属	岩手県野田村総務課		面積	80.80km ²		
	担当者	小野寺	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	38人	住宅被害 (全壊)	311戸
	電話番号	0194-78-2111					
	メールアドレス	soumu@vill.noda.iwate.jp		備考	家屋の被害:515棟(村内の約1/3の家屋が被災) 街の中心部に甚大な被害		

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 宮城県石巻市 ～

事業名	応急仮設住宅被災者自立生活支援事業 (応急仮設住宅被災者復興支援員設置)	事業実施主体	宮城県石巻市		
		関係協力団体	パーソルテンプスタッフ株式会社 一般社団法人 キャンナス東北 一般社団法人 サードステージ		

概要	<p>仮設住宅から再建方法が未定の世帯(以下「自立未定世帯」という。)等に対し、復興支援員を派遣し、恒久住宅への早期移転に向け、各種住宅施策、賃貸住宅等の情報提供、相談、手続き等の支援を行い、仮設住宅からの円滑な移転(自立生活への再建)を促進する。</p> <p>また、プレハブ仮設住宅の入居率が低下し自立未定世帯の孤立化が心配されるため、訪問による面談、傾聴等による孤立予防や心のケア、サロン活動や地域行事等への参加促進に取り組むもの。</p>
-----------	---

支援員数	17名	活動時期	平成27年8月から		
-------------	-----	-------------	-----------	--	--

活動地域	石巻市内のプレハブ仮設住宅、石巻圏内の民間賃貸借上げ住宅(みなし仮設住宅)等				
-------------	--	--	--	--	--

活動内容	<p>○仮設住宅訪問による傾聴、情報提供、相談支援・・・自立未定世帯の仮設住宅に訪問し、生活再建意向の把握、再建に関する情報提供、相談、支援などを関係機関と連携しながら行う。</p> <p>○サロン活動参加による相談支援・・・住民の交流を促し、生活課題の聞き取りや、相談対応を行う。</p> <p>○地域行事への参加促進・・・地域主催行事(お祭り等)の協力をし、地域と仮設住民の交流を促す。</p>				
-------------	---	--	--	--	--

サロン活動参加



プレハブ仮設住宅訪問



ホームページ	http://www.city.ishinomaki.lg.jp/			配属地域概要	人口	144,664人	高齢化率	32.3%
---------------	-----------------------------------	--	--	---------------	-----------	----------	-------------	-------

問合せ先	所属	石巻市役所 福祉部 生活再建支援課	被災状況	面積	544.58km ²	住宅被害 (全壊)	20,043棟
	担当者	足利		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	3,184人		
	電話番号	0225-95-1111					
	メールアドレス	isdisastho@city.ishinomaki.lg.jp	備考				

事業名	石巻市中央地区 復興応援隊設置業務		事業実施主体	宮城県石巻市				
			関係協力団体	公益社団法人みらいサポート石巻				
概要	東日本大震災に正面から向き合う、主体性を持った住民・地域団体による震災伝承の取り組みを促進し、震災伝承の拠点や活動を核に地域を超えて震災伝承活動でつながるコミュニティの構築に向けた活動を行っている。							
支援員数	3名		活動時期	平成24年12月～				
活動地域	宮城県石巻市中央地区							
活動内容	<p>本事業の実施により、復興祈念公園や震災遺構整備完了後の持続可能性を見据えた市民主体の伝承体制づくりが推進されるとともに、住民主体により設立された広域のネットワーク組織と連動して住民活動の幅も広がっており、東日本大震災の教訓を伝える担い手がつながるテーマ型コミュニティの再構築を実現している。</p> <p>○3.11メモリアルネットワーク事務局サポートを通じ、震災伝承活動の連携・企画・育成を支えることにより、被災各地の多様な協働・相互学習への参画が生まれると共に、多様な支援による活動の持続性向上を目指している。</p> <p>○南浜津波復興祈念公園の参加型協議会、避難行動の聞き取り、展示施設でのつながりづくり等を通じて、旧門脇小遺構や祈念公園での伝承のあり方を住民主体で考える機運を醸成している。</p> <p>○大川地域における震災伝承プログラムとの連携や英語での語り部・ガイドの練習など、石巻が震災の総合的理解を深める場となることを見据え地域住民とともに新たな活動に挑戦している。</p> <p>○防災マップ制作支援等を行ってきた市内小学校から、震災を知らない地域の子供達へ被災写真の説明や語り部の依頼があり、要望の変化に応じ、柔軟な防災教育サポートを実施している。</p>							
								
								
問合せ先	所属	石巻市復興政策部震災伝承推進室		配属地域概要	人口	9,623人 (平成29年12月末時点)	高齢化率	29.64% (本庁地区) (平成29年3月末時点)
	担当者	齋藤			面積	136.25km ² (本庁地区)		
	電話番号	0225-95-1111		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者+死亡認定者)	618人	住宅被害 (全壊)	18,593戸 (本庁地区)
	メールアドレス	isdilore@city.ishinomaki.lg.jp						

事業名	石巻市雄勝地区復興応援隊	事業実施主体	宮城県石巻市
		関係協力団体	特定非営利活動法人雄勝まちづくり協会
概要	石巻市が作成した雄勝地区復興プロジェクト「地域が主役の元気なまちの創造」を支援するため、石巻市と協力して復興応援隊を派遣し、被災地の復興支援を行う。		

支援員数	4人	活動時期	平成24年7月～
-------------	----	-------------	----------

活動地域	宮城県石巻市雄勝地区
-------------	------------

活動内容	住民主体のまちづくり「地域が主役の元気なまちの創造」支援 ①地域コミュニティ紙の編集、配布による情報提供 ②交流スペースや地域集会所を活用した住民協働支援 ③仮設商店街や支援団体と連携した地域PR活動			
	 <p>雄勝ローズファクトリーガーデン 「ひぐらし会」サークル活動補助</p>	 <p>月刊雄勝取材</p>	 <p>三陸・雄勝 海の幸トレイルランニング 支援</p>	 <p>ふるさとありんこ塾 実施</p>

ホームページ	http://ogatsu-fukkou.blogspot.jp/		
---------------	---	--	--

問合せ先	所属	宮城県石巻市雄勝総合支所地域振興課	配属地域概要	人口	1,624人	高齢化率	55.06%
	担当者	高橋		面積	46.12km ²		
	電話番号	0225-57-2111	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	236人(5.5%)	住宅被害 (全壊)	1,304世帯 (79.7%)
	メールアドレス	oglocpromo@city.ishinomaki.lg.jp			備考		町の中心部は、618世帯うち96%が全壊し、人口は約1/4にまで激減し、現在の町内居住者は約1300人となっている。

事業名	石巻市北上地区 復興応援隊設置事業	事業実施主体	宮城県石巻市
		関係協力団体	一般社団法人ウィーアールワン北上

概要 震災からの一日も早い復興を目指し、被災地の地域づくりを目的とした住民主体の地域活動を促進するため、関係団体と連携して、北上地区の地域の復興に向けて意欲的に取り組む人材を内外から募って「復興応援隊」を結成し、一定期間、地域住民の活動支援に従事する。

支援員数	3名	活動時期	平成24年12月～
------	----	------	-----------

活動地域 石巻市北上地区

活動内容

住まいと暮らしの復興
 (1) 移転後の地域での集会所、自治組織の運営に関するワークショップ実施の支援。
 (2) 集落実態調査・集落機能、課題、従前地利活用等の聞き取り
 (3) 規模やニーズにあった自治会・コミュニティ形成支援/自治会再編・サロン・サークル、文化活動等の社会資源再構築

地域活性化支援
 (1) 北上地域の情報発信
 復興かわら版/復興情報・北上地域の情報を発信
 (2) 地域外との交流促進
 (3) イベント支援(住民サロン、住民サークルや住民文化活動団体が主体イベントの支援に特化)



ホームページ		配属地域概要	人口(12月)	2399人	高齢化率	41.30% (991人)
--------	--	--------	---------	-------	------	------------------

問合せ先	所属	宮城県石巻市北上総合支所地域振興課	被災状況	面積	60.98km ²	住宅被害 (全壊)	535戸
	担当者	佐々木		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	268人		
	電話番号	0225-67-2111					

メールアドレス ktlocpromo@city.ishinomaki.lg.jp

備考 太平洋や北上川河口付近(北上大橋より下流)に面している低平地の集落は概ね津波の被害を受けた。

事業名	石巻市牡鹿地区 復興応援隊設置業務	事業実施主体	石巻市
		関係協力団体	株式会社おしか創業

概要	震災からの一日も早い復興を目指し、被災地の地域づくりを目的とした住民主体の地域活動を促進するため、県が市町村及び関係団体と連携して、それぞれの地域の復興に向けて意欲的に取り組む人材を内外から募って「復興応援隊」を結成し、一定期間、地域住民の活動支援に従事する。
----	--

支援員数	5名	活動時期	平成24年8月～
------	----	------	----------

活動地域	宮城県石巻市牡鹿地区
------	------------

活動内容	<p>石巻市牡鹿地区の実情に応じた住民主体の地域活動「地域の思いを具現化するまちづくり」の実現に向けて以下の活動を行う。</p> <p>①鮎川港まちづくり協議会の運営支援 地域住民が主体となった拠点施設運営が行えるよう、毎月1回程度の協議会もしくは部会活動を実施し、地域住民の意識の向上とノウハウの獲得、ソフト事業の立ち上げを目指す。</p> <p>②鮎川港移動型待合所管理運営支援 金華山、網地島等の離島への観光客誘致に向けた取り組みを検討するなど、施設開業にむけた協議の場を設け、関係者が主体となった自治組織運営や協働体制の構築を目指す。</p> <p>③おしか復興情報誌発行(月1回発行) 拠点完成までの期間、牡鹿の復興情報を中心に情報発信を行ない、地域住民の自主的な取り組みを促す。また、地域住民や地域で活動する団体に向けて、地域の魅力を地域外に向けて発信することの楽しさや有用性の気づきを与え、拠点施設完成時の交流人口増加に繋げる。</p> <p>④地域おこしイベントの開催補助 はまっこ市を定着させて、地域の名物イベントとしての成長を図り、地域外からの誘客を目指すとともに、地域が主体的に企画・運営できるように移行を目指す。また、イベントに参画する個人・団体の増加や、新しいイベント企画の誘発を目指す。</p>	 <p>はまっこ市の様子</p>
	ホームページ	

問合せ先	所属	石巻市牡鹿総合支所地域振興課	配属地域概要	人口	2,532人	高齢化率	48.65%
	担当者	佐々木		面積	7.297ha		
	電話番号	0225-45-2114	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	114人	住宅被害 (全壊)	1,031棟
	メールアドレス	Masatsugu.sasaki@city.ishinomaki.lg.jp					

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名	担い手育成支援事業	事業実施主体	気仙沼市
		関係協力団体	(受託団体)一般社団法人まるオフィス

概要 震災前には、まちづくりに参加、参画の少なかった若い世代が、震災を契機としてまちづくりに関わる事例が増えている。こうした意欲ある若い世代が交流・議論する機会をつくるとともに、具体的な実践活動のサポートを通じてまちづくりの担い手育成を行う。まちづくりの担い手としての意識の醸成と参画機会の創出を図る。

支援員数	3名	活動時期	平成25年4月～
------	----	------	----------

活動地域	気仙沼市内
------	-------

活動内容

- 「気仙ぬま塾」「ぬまトーク」の実施
 - ・地元の先輩方を講師に招き、先輩たちにとってのライフワークと地域のつながりを知ることにより、若者が地域に対する想いを学ぶことを目的とする。隔月に1回程度開催。
- 「ぬま大学」の実施
 - ・半年間のプログラムを通して地域活性化プランを作成する地域コミュニティに関する実践型勉強会。
 - 若者の地域に対する当事者意識を醸成するとともに、企画力の育成等を行っている。
- 「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」の実施
 - ・地域に関する課題について、自らのプロジェクトの作成・発表を行う。プロジェクトを磨いていく作業を通し、地域に関心を持ち、地域に貢献したいという意欲を醸成することで、高校生のまちづくりへの参加意識の向上を図る。



気仙沼の高校生マイプロジェクトアワードの様子

ホームページ	http://numa-ninaite.com/		配属地域概要	人口	63,965人	高齢化率	37.0%
問合せ先	所属	震災復興・企画部地域づくり推進課		面積	332.44km ²		
	担当者	松川	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,216人	住宅被害 (全壊)	8,483戸
	電話番号	0226-22-3409					
	メールアドレス	chiiki@kesenuma.miyagi.jp		備考	浸水面積：18.65km ² 、焼失面積：2.48km ² 、被災事務所：3,314事業所、被災従業者：25,236人		

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名	自治会活動支援事業	事業実施主体	気仙沼市
		関係協力団体	

概要 既存自治会や仮設住宅自治会の運営支援等を行う「地域支援員」を配置。住民同士が互いに支え合う地域づくりに取り組み、コミュニティの維持・振興を図る。
また、復興住宅等における新しいコミュニティ形成支援を行う。

支援員数	11名	活動時期	平成24年4月～
------	-----	------	----------

活動地域 気仙沼市内及び一関市の一部

活動内容

- 地域コミュニティの支援
 - ・地域コミュニティの支援を図るため、毎月仮設住宅自治組織等を訪問し 自治会運営の支援を行っている。
 - ・復興住宅等における新しいコミュニティ形成支援を行うとともに、震災により移転した方と従来より住まわれている方のコミュニティ醸成を支援している。
- 地域の維持・活性化に係る活動
 - ・市の自治組織へ出している補助金の活用相談等を行い、地域コミュニティの維持・活性化につなげている。
- 地域の情報収集及び情報提供
 - ・市からの情報、各仮設住宅の様子、市内の復興状況等をコミュニティペーパーに掲載し仮設住宅等に隔月に1回発行している。



新しいコミュニティ組織形成のための話し合いの様子

ホームページ		配属地域概要	人口	63,965人	高齢化率	37.0%
問合せ先	所属		震災復興・企画部地域づくり推進課	面積		
	担当者	内海	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	住宅被害 (全壊)	8,483戸
	電話番号	0226-22-3409				
	メールアドレス	chiiki@kesenuma.miyagi.jp	備考	浸水面積:18.65km ² , 焼失面積:2.48km ² , 被災事務所:3,314事業所, 被災従業者:25,236人		

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名	地場産業再生支援事業	事業実施主体	宮城県気仙沼市
		関係協力団体	気仙沼市物産振興協会

概要	震災後、就労の場が減少し、人口流出・高齢化が加速した本市において、地域経済の好循環を生み出し、新たな雇用の場を創出することにより、定住環境を整備し、地域コミュニティの再構築につなげるもの。
----	--

支援員数	5名	活動時期	平成30年4月～平成31年3月
------	----	------	-----------------

活動地域	宮城県気仙沼市 他
------	-----------

活動内容	<p>■ 地場産品のネットショップ等販売支援 ネットショップ「ホヤぼーやセレクトショップ気仙沼」の企画・運営等を通じ、震災により販路を失った本市地場産品の販売支援を行う。</p> <p>■ 物産販売施設等での販売促進プロモーション等支援 本市の観光物産の核施設「海の市」と連携し、集客イベントの企画・広報・運営を支援する。</p>	 
------	---	---

ホームページ	https://store.shopping.yahoo.co.jp/kesennu-market/	配属地域概要	人口	高齡化率
--------	---	--------	----	------

問合せ先	所属	産業部商工課	被災状況	面積	住宅被害 (全壊)
	担当者	横田		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	
	電話番号	0226-22-6600			

メールアドレス	shoko@kesennnuma.miyagi.jp	備考	
---------	----------------------------	----	--

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市～

事業名	ICT関連産業推進事業業務	事業実施主体	宮城県気仙沼市
		関係協力団体	株式会社クロス・スター

概要 人口減少対策や新産業創出、地域コミュニティ再生の観点から、地域における課題をITで解決することを目指し、IT企業と市民の橋渡しを行いながら地域に寄り添った復興支援を行う。

支援員数	1名	活動時期	平成30年12月10日～平成31年3月31日
------	----	------	------------------------

活動地域 宮城県気仙沼市

活動内容
 ○支援員はIT企業と地域住民を繋ぎながら、地域の課題抽出作業やアプリ開発作業をサポートする。
 ○また、子どもを対象とした、プログラミング教室や、住民を対象としたスマートフォン教室の運営を行う。



ホームページ	準備中	配属地域概要	人口 (11月末時点)	63,965人	高齢化率	37.0%
--------	-----	--------	----------------	---------	------	-------

問合せ先	所属	気仙沼市産業再生戦略課	被災状況	面積	332.44km ²	住宅被害 (全壊)	8,483戸
	担当者	岡崎		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,216人		
	電話番号	0226-22-3432					

メールアドレス	senryaku@kesenuma.miyagi.jp	備考	浸水面積：18.65km ² 、焼失面積：2.48km ² 、被災事業所：3,314事業所、被災従業者：25,236人等
---------	-----------------------------	----	--

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県多賀城市 ～

事業名	被災自治会・町内会再生事業	事業実施主体	多賀城市
		関係協力団体	一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

概要 住民自治の視点からの復興促進と、市が行う各種復興事業の円滑化を目的として、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に対し地域支援員を派遣し、住民自治活動の側面支援を行う。市内4つの災害公営住宅の完成後は、自治会の設立や運営支援、その立地地区の町内会を中心に活動。

支援員数	2名	活動時期	平成24年8月1日～
------	----	------	------------

活動地域	多賀城市
------	------

活動内容	 <p>災害公営住宅住民同士や地域住民との交流を促進するため、サークル活動の支援を実施。</p>	 <p>市内4か所目の災害公営住宅である、宮内住宅での入居者交流会や、入居者自治会設立・運営へ向けての支援を実施。</p>	 <p>日常的に、地域会合への参加を通じた住民との対話や、まちあるき等により、地域課題や資源の掘り起こしを行い、それを「地域支援員通信」として定期的に情報発信。</p>
	ホームページ		
	問合せ先		

問合せ先	所属	総務部地域コミュニティ課	配属地域概要	人口	62,513	高齢化率	23.9%
	担当者	吉田		面積	19.69km ²		
	電話番号	022-368-1141	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者+死亡認定者)	188人	住宅被害 (全壊)	1,746戸
	メールアドレス	simin-power@city.tagajo.miyagi.jp		備考	津波の高さ 市内:約4.6メートル 仙台港:約7メートル 市域の約33.7%(桜木、八幡、大代、鶴ヶ谷地区)が浸水		

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県東松島市 ～

事業名	東松島市復興まちづくり推進員 設置業務	事業実施主体	東松島市
		関係協力団体	一般社団法人 東松島ひとまちネット

概要 震災からの復興に向けて集団移転団地への居住や災害公営住宅への入居が進む中、集団移転団地内や災害公営住宅団地内及びその受入地域が市民主体のまちづくりに必要なコミュニティ形成を行うため、地域行事や自治組織の運営において、新しいコミュニティが主体的に活動していくための側面支援を行う。

支援員数	6名	活動時期	平成30年4月～平成31年3月
------	----	------	-----------------

活動地域 宮城県東松島市野蒜・あおい・赤井・小松・大曲・矢本西地区などを中心とした市内全域

活動内容

○地域コミュニティの自治力の醸成を図るため、集団移転団地や災害公営住宅及びその受入地域を対象に、まちづくり協議会や自治会への情報提供や会議運営、地域行事の運営支援を行うことで市民主体のまちづくりの醸成やコミュニティ形成の推進を行った。

○子育て世代の女性のまちづくりに対する参加意識を喚起することを目的に「ママサロン」を主催し、サロンのような場で同世代間の交流や復興プロセスへ反映するための様々な意見を聴取するなど、まちづくりへの参加意識の高揚を図った。



【野蒜ヶ丘連絡会の運営支援】



【大曲地区ママサロンの様子】

ホームページ		https://ameblo.jp/hitomachinet/		配属地域概要	人口	40,116名	高齢化率	28.38%
問合せ先	所属	東松島市総務部市民協働課			面積	101.86km ²		
	担当者	高橋		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,133名	住宅被害 (全壊)	5,519戸
	電話番号	0225-82-1111						
	メールアドレス	kyodo@city.higashimatsushima.jp		備考	津波浸水面積37km ² (36%) 建物用地12km ² のうち8km ² 浸水(65%)			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県丸森町 ～

事業名	丸森町復興支援員	事業実施主体	宮城県丸森町
		関係協力団体	(一社)筆甫地区振興連絡協議会

概要	地域力の維持活性化及び東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置し、自治組織の運営支援や地域の魅力発信、若者が地域活動に関わるための仕組み作り等のコミュニティ活性化に向けた活動を中心に展開している。
----	--

支援員数	1名	活動時期	平成27年4月～平成32年3月
------	----	------	-----------------

活動地域	宮城県丸森町筆甫地区
------	------------

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 筆甫ファンネット自体を村のイメージに見立てて、応募していただいた方を村民として筆甫の魅力を再発見してもらう。 地域体験ツアーの実施。(草刈りやへそ大根づくり体験、空き家再生プロジェクトなど)参加した学生ボランティア等と地区民との交流が生まれた。 地域の復興を目的として住民自身ができることをアイデアとして出し合い行動に移すため、継続して議論を積み重ねた結果、身近な地域資源(森林残材・森林資源)を活用した再生可能エネルギー推進取組の具体化についてサポートを行った。 	
------	--	---

ホームページ	http://www.town.marumori.miyagi.jp/kikakuzais/ei/kikaku/hukkousien.html	配属地域概要	人口	570人	高齢化率	51.58%
--------	---	--------	----	------	------	--------

問合せ先	所属	宮城県丸森町企画財政課	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者+死亡認定者)	0人	住宅被害 (全壊)	0戸
	担当者	加藤					
	電話番号	0224-72-3024					

メールアドレス	sousei@town.marumori.miyagi.jp	備考	震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故への対応や風評被害等が課題。以前に増し過疎化・高齢化に拍車がかかっている。
---------	--------------------------------	----	---

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県① ～

事業名	福島県復興支援(専門)員	事業実施主体	福島県
		関係協力団体	①(一社)ふくしま連携復興センター ②特定非営利活動法人あぶくま地域づくり推進機構

概要	①復興支援員等のサポートや復興関連施策の企画立案等 ②阿武隈地域の帰還促進、帰還者のコミュニティづくりの支援等
----	--

支援員数	①延べ7名(定員5名) ②3名	活動時期	①平成26年3月～、②平成27年4月～
------	--------------------	------	---------------------

活動地域	①福島県全域、②阿武隈地域
------	---------------

活動内容	<p>①復興支援専門員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興支援員等のスキルアップやネットワーク構築、連携強化を目的とした研修会等の開催、情報発信等による活動の活性化支援 ・地域の支援ニーズの把握等 	 <p>県内で活動する復興支援員等のスキルアップや連携を図るための研修会の開催</p>
	<p>②復興支援員(阿武隈地域復興)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間連携交流事業の実施、避難指示解除区域へ帰還促進のための交流事業の開催、地域情報の発信等 	

ホームページ	http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/	配属地域概要	人口	1,860,551人	高齢化率	30.9%
問合せ先	所属		福島県企画調整部地域振興課	面積		

問合せ先	担当者	栗林	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	住宅被害 (全壊)	15,224棟
	電話番号	024-521-7114		備考		
	メールアドレス	tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp				

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県② ～

事業名	福島県復興支援(専門)員	事業実施主体	福島県
		関係協力団体	③福島大学うつくしまふくしま未来支援センター ④埼玉県労働者福祉協議会 ほか9団体

概要	<p>③避難市町村の現状や課題等を把握し、帰還促進事業、教育環境整備及び営農再開における支援が必要な事項について、解決に向けた取組を行う。</p> <p>④県外へ避難する県民のコミュニティ構築や戸別訪問等相談対応等</p>
----	---

支援員数	<p>③延べ11名(定員10名)</p> <p>④延べ46名(定員43名)</p>	活動時期	③平成27年4月～、④平成26年11月～
------	---	------	----------------------

活動地域	<p>③避難12市町村(南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、田村市、川俣町)</p> <p>④埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県、栃木県、山形県、新潟県</p>
------	--

活動内容	<p>③復興支援専門員(避難地域復興)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会等と連携し、子供たちの学習意欲を高めるためにワークショップを開催。 ・首都圏の企業、学生を避難地域に招き、現状を学び、課題解決につなげてもらうためのツアー(そうそうリボンツアー)を企画等 	 <p>ワークショップの様子</p>	 <p>リボンツアーの様子</p>
	<p>④復興支援員(県外9都県へ配置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者への戸別訪問等による見守り、ケア等を行う。 	 <p>戸別訪問の様子</p>	

事業名	福島県復興支援(専門)員	事業実施主体	福島県
		関係協力団体	⑤(株)野生動物保護管理事務所

概要	⑤帰還住民や一時帰宅住民のコミュニティの再構築を図るため、避難12市町村の個別計画に基づいた鳥獣被害対策に係る住民の合意形成の推進等を支援する。
----	--

支援員数	⑤2名	活動時期	⑤平成30年4月～
------	-----	------	-----------

活動地域	⑤避難12市町村(南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市、川俣町)
------	--

活動内容	<p>⑤復興支援員(避難地域鳥獣対策支援員)</p> <p>○支援員は担当市町村におけるイノシシ等の出没情報、痕跡情報、被害状況等の情報収集を行い、その情報をGISに入力して「見える化」し地域住民による話し合いのきっかけとして活用されている。</p>
	<p>○侵入防止柵設置の技術指導や住民勉強会開催のコーディネート、資料づくりなど、専門的知識をいかした鳥獣被害対策をととして避難12市町村の地域コミュニティ再構築に取り組んでいる。</p>



住民勉強会の開催



ワイヤーメッシュ柵(被害防止柵)設置の技術指導

事業名	相馬市復興支援員事業	事業実施主体	福島県相馬市
		関係協力団体	相馬市観光協会

概要 相馬市の復興事業を加速化させるとともに、よりきめ細やかな事業を実施していくため、相馬市復興支援員を設置し、旅館業組合や地元NPO法人等が主体となって行う相馬市の観光交流人口拡大のための活動支援やツアーコーディネートを行っている。

支援員数	4名	活動時期	平成30年4月～平成31年3月
------	----	------	-----------------

活動地域	福島県相馬市
------	--------

活動内容

本市の観光拠点であった県立自然公園、松川浦が震災により甚大な被害を受けており、旅館業組合や地元NPOが中心となり、観光業の復興を図るため、被災地ツアー等や新たなスポーツ・ツーリズムの取り組みを行っている。

復興支援員がそのコーディネートを行い、被災地視察ツアーの受け入れ調整や、相馬市の新たな観光資源を活用したPR方法の取りまとめ支援を行っている。

特に被災地ツアーの中では、震災語り部の取り組みなど、地域住民を巻き込んで、震災のつらい体験で塞ぎ込んでいる方が、前を向いて防災への備えを普及していくための活動の支援を行っている。



被災地視察ツアーで来訪者へ説明する復興支援員(上)と体験を語る震災語り部(下)

ホームページ		http://www.city.soma.fukushima.jp/		配属地域概要	人口	35,322人	高齢化率	30.04%
問合せ先	所属	相馬市企画政策課			面積	197.79km ²		
	担当者	遠藤		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	458人	住宅被害 (全壊)	1,097戸
	電話番号	0244-37-2614						
	メールアドレス	K-kikaku@city.soma.lg.jp		備考				

事業名	田村市復興支援員	事業実施主体	福島県田村市
		関係協力団体	NPO法人くらすタ

概要	一時全地域が避難対象となった都路地区を中心に、住民が主体的に取り組む復興およびその後の地域おこし活動を支援している。都路地区では、住民の主体性の回復のための支援や補助、田村市全域では、各地区住民による地域おこし活動のネットワークづくりや情報発信、外部支援とのマッチング、新たな活動創出の支援を主に行っている。
----	--

支援員数	8名	活動時期	平成25年7月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県田村市都路地区および市内全域
------	-------------------

活動内容	「誰もが参加できる地域づくり」をテーマとした、地域密着・事業発展型サポート
	<p>【地域サポーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者となっても住み続けたい地域の仕組みづくりについて住民と協力。 →「都路を支え合う会」「都路くっちゃべろう会」など設立・運営を支援。 ・人手不足の地域において、直接支援を行うほか担い手の呼び込み。 →草刈り、雪かき支援や交流ボランティアの募集。 ・地域資源や魅力を発掘し、その情報を得て欲しい人たちにに向けて発信。 →各種SNSや紙媒体(かわら版)、直接講演など多様な手段で情報発信。 <p>【地域外連携強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地と新たに交流・関係を構築する市外の団体呼び込み受入れ窓口。 →スポーツ競技団体や都市部の法人会、大学と交渉し当地との関わりを生む。 ・市外近隣の旧避難指示地域と連携し、情報交換や相互訪問を実施。 →川内村、檜葉町、葛尾村などと地域課題の共有。 <p>【縦と横の繋がりにづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の小中高学校と協働し、若者への郷土愛醸成を図り、その取組みに協力してくれる住民のネットワークを作り、地域や世代を超えて皆で将来を考える取組みを実施。 →市内唯一の高校で「タムラブ・プロジェクト」と題した授業を複数回行い、地域住民が高校を育てる場を形成。



横浜の法人会と都路住民の交流により、新たなビジネスチャンスを探る場を創出

ホームページ	http://tamura-ouentai.org/		配属地域概要	人口	37,197人	高齢化率	33.40%
問合せ先	所属	福島県田村市総務課		面積	458.33km ²		
	担当者	原竹	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	14人 (災害関連死)	住宅被害 (全壊)	19戸 (全壊)
	電話番号	0247-81-2135					
	メールアドレス	somu-kikaku@city.tamura.lg.jp		備考	・県内避難者252人、県外避難者56人 ※人口：平成30年12月1日、避難者：平成30年11月末現在		

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	南相馬市復興支援員(小高区復興デザイン協働創生事業)	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	国立大学法人 東京大学

概要 地域の再生や地域のコミュニティの再構成を図るため、小高区が抱える問題点の整理、課題解決に向けた実践などを通じて、小高区の豊かな生活を取り戻す。なお、東京大学に業務の一部(市民活動の支援など)を委託して実施する。

支援員数	1名	活動時期	平成28年6月～
------	----	------	----------

活動地域 福島県南相馬市小高区

活動内容	<p>○住民活動支援 地域コミュニティの再生に向けた、各行政区の取組みの支援や、まちなかの賑わい創出に向けた、まちなか菜園の立ち上げや運営を支援している。</p> <p>○高校生のまちづくり活動支援 南相馬市で実施している「高校生による小高区での実践事業」を支援している。</p> <p>○情報発信 自らの活動を、情報誌『小高志』やWebサイト、SNSで市内外へ発信している。</p>	<p>●住民活動支援</p> 	<p>●住民活動支援</p> 
	<p>●高校生のまちづくり活動支援</p> 		

ホームページ	小高復興デザインセンターHP http://td.t.u-tokyo.ac.jp/odaka/		配属地域概要	人口	57,317人	高齢化率	33.6%
				面積	398.58km ²		

問合せ先	所属	南相馬市小高区地域振興課	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,142人	住宅被害 (全壊)	2,323棟
	担当者	相良					
	電話番号	0244-44-6716					

メールアドレス	o-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp	備考	市外避難者・・・6,756人(うち福島県外4,083人)
----------------	--------------------------------------	-----------	------------------------------

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	南相馬市復興支援員(小高区復興拠点整備事業)	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	

概要 東京電力福島第一原子力発電所事故から5年4か月もの長きにわたって避難指示が出されていた南相馬市小高区に、多世代の交流による賑わいを取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するため、復興の拠点となる施設を整備し、地域コミュニティを再構築し、「持続可能なまち」となることを目指す。

支援員数	1名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域 福島県南相馬市小高区

活動内容 地域住民が主体となって失われた「人とのつながり」「地域のつながり」「人との交流」を取り戻すため、行政区、商工業者、地域住民等が主体となって実施する多世代の住民が集い、地域を越えた交流を図る場を創出するための拠点施設の整備に当たって、住民参加型の施設運営による課題解決の検討と実践、施設の管理・活用計画の策定を支援し、課題を共有しながら、一緒にその課題解決に取り組むことにより、福島第一原子力発電所事故で失われた地域コミュニティの再構築を図っていく。



ホームページ		http://www.city.minamisoma.lg.jp		配属地域概要	人口	57,317人	高齢化率	33.6%
問合せ先	所属	南相馬市小高区地域振興課			面積	398.58km ²		
	担当者	村井		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,142人	住宅被害 (全壊)	2,323棟
	電話番号	0244-32-1124						
	メールアドレス	o-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp		備考	市外避難者・・・6,756人(うち福島県外4,083人)			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	南相馬市復興支援員(みなみそ うま復興大学事業)	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	

概要	本市の復興に向けて、地域の再生や地域のコミュニティの再構築を図るために復興支援員を配置し、多くの大学による市内をフィールドとした調査・研究活動を支援し、課題の洗い出し及び解決を図る。
----	---

支援員数	2名	活動時期	平成29年5月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市 全域
------	------------

活動内容	<p>○大学等の本市をフィールドとした現地調査・研究活動がスムーズに行えるよう地域と各大学との橋渡し(コーディネート)を行った。 大学等の南相馬市への来訪者数:延べ440人(12月末時点)</p>	
	<p>○地域での報告会の実施 大学等による地域の課題解決につながる調査研究の成果について報告会を開催し、地域との意見交換を行った。 平成31年1月:福島大学 現地報告会 東京海洋大学 現地報告会</p>	 

ホームページ	https://www.city.minamisoma.lg.jp/attraction/experience/university/index.html	配属地域概要	人口	57,317人	高齢化率	33.6%
--------	---	--------	----	---------	------	-------

問合せ先	所属	復興企画部企画課復興推進係	被災状況	面積	398.58km ²	住宅被害 (全壊)	2,323棟
	担当者	羽山		人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	1,142人		

電話番号	0244-24-5358	備考	市外避難者・・・6,756人(うち福島県外4,083人)
メールアドレス	kikaku@city.minmisoma.lg.jp		

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	南相馬市復興支援員(観光振興事業・物産振興事業)	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	一般社団法人南相馬市かしま観光協会

概要	東日本大震災、福島第一原子力事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に向けた活動を中心に展開している。		
----	--	--	--

支援員数	2名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市鹿島区		
------	------------	--	--

観光協会員や関係団体等と協同し、震災前から地域コミュニティに根差してきた祭やイベントの再興、地元産完熟梨を使用した100%梨ジュースの特産品開発・風評払拭PR活動、区内の山を使った花いっぱい運動を住民ボランティアと一緒にするなど、地域のつながりや地元住民すべてが県外へ発信できるような環境づくりなど地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に繋がる活動を行っている。

活動内容	   		
------	--	--	--

ホームページ	http://kashima-kankou.jp/		配属地域概要	人口	57,317人	高齢化率	33.6%
問合せ先	所属	南相馬市鹿島区産業建設課		面積	398.58km ²		
	担当者	井理	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,142人	住宅被害 (全壊)	2,323棟
	電話番号	0244-46-2134		備考	市外避難者・・・6,756人(うち福島県外4,083人)		
メールアドレス	iri@city.minamisoma.lg.jp						

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	南相馬市復興支援員(観光振興事業・物産振興事業)	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	一般社団法人南相馬観光協会

概要	東日本大震災、福島第一原子力発電所事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に向けた活動を中心に展開している。
-----------	---

支援員数	2名	活動時期	平成29年4月～
-------------	----	-------------	----------

活動地域	福島県南相馬市
-------------	---------

南相馬市の風評払拭のため、地元の農産物生産者や物産販売事業者・高校生と協力し、首都圏を中心とするイベントで地域特産品や市内のPR活動を行い、野馬追グッズの新商品開発にも努めている。また、地元住民が活動する観光ボランティアガイドの被災地・観光地見学のコーディネートを行い、市内の復興状況をより詳しく県外の方に発信している。

活動内容



The images show various activities: a stall selling local products, a display of packaged goods, a person at a counter, and a group of people participating in a guided tour.

ホームページ		http://minamisomakanko.org/		配属地域概要	人口	57,317人	高齢化率	33.6%
問合せ先	所属	経済部観光交流課			面積	398.58km ²		
	担当者	野村		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,142人	住宅被害 (全壊)	2,323棟
	電話番号	0244-24-5263						
	メールアドレス	kankokoryu@city.minamisoma.lg.jp		備考	市外避難者・・・6,756人(うち福島県外4,083人)			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	南相馬市復興支援員(まちづくり市民活動団体支援事業)	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	南相馬市市民活動サポートセンター

概要 南相馬市内で公益的で非営利な活動している団体を支援するセンターです。市民・行政・NPO法人・企業など、多様な人と情報が活発に往来し、さらなる情報の受発信を行い、震災後のコミュニティ再構築に向け、出会いや学びの機会づくりに取り組んでいます。

支援員数	3名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市内
------	----------

活動内容 南相馬市内では多くの市民活動団体が活動を行っています。また南相馬市においてもこれまで協働研究会や補助によって市民活動推進に向けた取り組みを行ってきました。東日本大震災以降、コミュニティの再構築における、市民活動の必要性・ニーズが高まり、継続的な活動が強く求められています。南相馬市市民活動サポートセンターでは、市民活動団体へスキルアップ支援、情報の受発信、設備の提供や各種講座や交流会の開催を行い、市民が自ら取組む地域のコミュニティーの再生・活性化を支援しています。



ホームページ		http://saposen.net/		配属地域概要	人口	57,317人	高齢化率	33.6%
問合せ先	所属	南相馬市総務部総務課			面積	398.58km ²		
	担当者	桃井		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	1,142人	住宅被害 (全壊)	2,323棟
	電話番号	0244-24-5222			備考	市外避難者・・・6,756人(うち福島県外4,083人)		
メールアドレス	somu@city.minamisoma.lg.jp							

事業名	伊達市復興支援員(霊山地域)	事業実施主体	福島県伊達市
		関係協力団体	国立大学法人 福島大学

概要 東日本大震災に伴う原発事故で放射能被害のあった霊山地域の復興・再生のため、国立大学法人福島大学へ業務を委託し、霊山地域の地域づくり団体等と連携して、6次化商品開発や交流イベントなど、地域で抱える課題の解消の取り組みを協働して実施する。

支援員数	1名	活動時期	平成28年4月～
-------------	----	-------------	----------

活動地域 福島県伊達市霊山町全域

活動内容

- 霊山町認定農業者会の事務局を担当しながら、農産物の風評払拭と販路拡大を図るためのギャップ認証についての視察研修会を主催した。視察先は、福島市のマルセイ果樹園で18名の参加者を得た。
- 伝統野菜の保存と普及推進を図っている会津地方や山形県村山・置賜地方の生産者団体等との交流を図り、霊山町の地域資源発掘の一助とした。
- 霊山小国若い農業者の会の設立と朝市マルシェ開催の活動を支援した。

(左写真) 会津伝統野菜の振興に取り組んでいる会津農林高校生等との交流。
 (右写真) 霊山小国若い農業者の会の朝市マルシェのメンバー。道の駅「伊達の郷りょうぜん」で農産物の販売を通じて消費者交流を図った。



ホームページ	http://www.city.fukushima-date.lg.jp/	配属地域概要	人口	7,237人 (H30.12末現在)	高齢化率	40.8% (H30.12末現在)
			面積	87.33km ²		

問合せ先	所属	福島県伊達市総合政策課	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	なし	住宅被害 (全壊)	1戸
	担当者	根本		備考	国から霊山町の103地点111世帯が特定避難勧奨地点として設定された。(現在は地点設定がすべて解除された。)		
	電話番号	024-575-1142					
	メールアドレス	seisaku@city.fukushima-date.lg.jp					

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県伊達市 ～

事業名	伊達市復興支援員(小国地区)	事業実施主体	福島県伊達市
		関係協力団体	国立大学法人 福島大学

概要 農作物の出荷停止など、多大な被害を受けている霊山町小国地区の農業再生のため、原発事故以降より放射性物質に汚染された同地区における営農活動を再生させるための調査研究に携わっている国立大学法人福島大学へ業務を委託し、新たな農業振興の取り組みを支援する復興支援員を配置し、被災地域の農業再生に寄与する活動を行っている。

支援員数	1名	活動時期	平成27年6月～
-------------	----	-------------	----------

活動地域 福島県伊達市霊山町小国地区

活動内容

○道の駅「伊達の郷りょうぜん」周辺の観光農業の推進として、事業主体「りょうぜん結」のイチゴ狩り体験施設(高設栽培)の導入とその運営を支援した。今年度は、オウトウ、ブドウの新植も予定している。

○霊山小国地域興しコンニャクプロジェクト研究会の設立と運営を図りながら、地域特産品としてのコンニャクをPRするため実証展示圃の設置と販売促進イベントに参加した。

○ブランド米生産研究会の設立と運営を支援しながら、小国地区の良質米生産技術の研鑽に努めた。

○加工イチジク研究会の栽培技術の指導と加工場建設の支援を図り、12月には加工場が完成した。

(左写真) 県の補助事業を活用して建設したイチゴ狩り用ハウス (右写真)だてな太鼓祭りに参加したコンニャク研究会のメンバー



ホームページ	http://www.city.fukushima-date.lg.jp/		配属地域概要	人口	1,119人 (H30.12末現在)	高齢化率	42.7% (H30.12末現在)
---------------	---	--	---------------	-----------	-----------------------	-------------	----------------------

問合せ先	所属	福島県伊達市総合政策課	被災状況	面積	87.33km ² (霊山全域)	住宅被害 (全壊)	1戸 (霊山全域)
	担当者	根本		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	なし		
	電話番号	024-575-1142					

備考 国から霊山町小国地区の83地点90世帯が特定避難勧奨地点として設定された。(現在は地点設定がすべて解除された。)

事業名	伊達市復興支援員(月舘地域)	事業実施主体	福島県伊達市
		関係協力団体	一般社団法人 つきだて振興公社

概要 東日本大震災に伴う原発事故で放射能被害のあった月舘地域の復興・再生のため、一般社団法人つきだて振興公社へ業務を委託し、地域で取り組む遊休農地の活用や地域活動を担う各種グループの育成を支援する復興支援員を配置し、被災地域のまちづくりや地域おこしに寄与する活動を行う。

支援員数	1名	活動時期	平成27年4月～
-------------	----	-------------	----------

活動地域 福島県伊達市月舘町全域

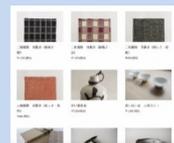
活動内容

○小手小校舎活用・クラインガルテンの調査研究
 ①六次化推進・地域資源活用勉強会の開催...10/24 六次化・地消地産 12/20 廃校活用について
 ②月舘総合支所・つきだて振興公社との活用検討③廃校活用・地域づくりの先進事例調査

○地域復興のための支援
 ①県内外マルシェに出店...月舘の特産品や地域情報の発信。9/29道の駅りょうぜん朝市 10/31霞ヶ関マルシェ
 ②月舘の情報を発信する基盤整備...インターネット上につきだてタイム(メディア)とつきだて商店(ECサイト)設立
 ③月舘のイベントや六次化におけるデザイン支援やさい工房イベント、サロン合同七夕祭り、上手渡牡丹獅子舞など



左:六次化勉強会
右:霞ヶ関マルシェ



左:つきだてタイム
右:つきだて商店

ホームページ		http://www.city.fukushima-date.lg.jp/		配属地域概要	人口	3,307人 (H30.12末現在)	高齢化率	42.8% (H30.12末現在)	
					面積	43.63km ²			
問合せ先	所属	福島県伊達市総合政策課		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	なし	住宅被害 (全壊)	0戸	
	担当者	根本			備考	国から月舘町の6地点6世帯が特定避難勧奨地点として設定された。(現在は地点設定がすべて解除された。)			
	電話番号	024-575-1142							
	メールアドレス	seisaku@city.fukushima-date.lg.jp							

事業名	檜葉町復興支援員	事業実施主体	福島県 檜葉町
		関係協力団体	委託先:一般社団法人ならはみらい

概要 一日も早い復興を果たすため、地域に根差したコミュニティ主体の復興を進めることが重要。そのために、コミュニティの施行地区に向けた人材面などでの支援を行う。(住民主体のまちづくり、産業振興、伝統文化の継承等、子供の支援活動、福祉のまちづくり、交流人口拡大等を行う)

支援員数	4名	活動時期	平成30年4月～平成31年3月
------	----	------	-----------------

活動地域 福島県檜葉町、いわき市、会津美里町 他

- 活動内容**
- ①交流人口拡大事業
町民及び町外との協働によって町の魅力を高める。
 - ②生活再建コールセンター
空き屋・空き地バンク、ハウスクリーニング、帰還の為の屋内片づけ等、生活再建行う資する事業の受付を一本化
 - ③行政区及び町民団体を中心とした活動支援
行政区や町民団体の活性化を目的に地区内での花植えや、藍染め、わらじ作り活動の後方支援を実施
 - ④檜葉町活性化協議会町民の自立を支援し、活力を引き出すため、各分野の組織間の連携を確立し、それを支援する
 - ⑤ならは応援団
人材、知恵、資金の3分野で町を支援してくれるサポーターを募り、継続的な活動を目指す
 - ⑥交流館を活用した企画立案及び実施
町の交流拠点である「みんなの交流館 ならはCANvas」での交流イベントやワークショップ等企画及び実施



ホームページ		ならはみらいHP: http://narahamirai.sakura.ne.jp/		配属地域概要	人口	6,971人	高齢化率	30.02%
問合せ先	所属	福島県檜葉町復興推進課			面積	103.4㎡		
	担当者	片寄		被災状況	人的被害 (死亡者: 身元判明者+死亡認定者) 津波被害: 13名 震災関連死: 138名	住宅被害 (全壊)	全壊: 147件 (内流失: 75件)	
	電話番号	0240-23-6103						
	メールアドレス	satoshi_katayose@town.naraha.lg.jp Fukkou-n@town.naraha.lg.jp		備考				

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県双葉郡富岡町 ～

事業名	富岡町復興支援員	事業実施主体	福島県富岡町
		関係協力団体	一般社団法人 埼玉県労働者福祉協議会

概要 東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、全町民が全国各地で長期にわたり避難生活を余儀なくされている中、県外の避難先で町民が孤立してしまうことのないよう埼玉県に復興支援員を配置し、避難町民への戸別訪問、生活支援及び地元住民等とのコミュニティ形成を図っている。

支援員数	6名	活動時期	平成27年1月～
------	----	------	----------

活動地域	全国
------	----

活動内容

- 全国各地に避難している町民に対して戸別訪問を実施し、継続的に支援が必要と思われる世帯を重点的に訪問している。避難者からのリクエスト訪問がある場合に関しても随時戸別訪問対応を取っている。
- 定期的に県外に避難している町民に対して交流会を実施している。交流会の主な内容は、昼食を交えた食事会や富岡町の行事に合わせたツアー旅行(さくらまつり、えびす講市)等である。今年度は復興支援員主催の交流会は10回ほどで開催された地域は、東京都、宮城県、栃木県などである。
- 復興支援員独自で開催している交流会以外にも県外支援団体(NPO法人等)及び他自治体主催の交流会にも復興支援員が参加し交流会の運営協力をしている。



ホームページ	なし	配属地域概要	人口	835人	高齢化率	33.5%
問合せ先	所属		富岡町役場住民課 避難生活支援係	面積		
	担当者	杉江	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	住宅被害 (全壊)	416棟
	電話番号	0240-22-9000				
	メールアドレス	Tom1000-0@tomioka-town.jp	備考	○県内避難者9,607人、県外避難者2,581人 ○災害関連死433人 ○居住人口等 平成31年1月1日現在データ		

事業名	富岡町住民主体のまちづくり 復興支援員	事業実施主体	福島県富岡町
		関係協力団体	一般社団法人とみおかプラス

概要	町の未来を担う人材の確保・発掘・育成、町に安全や安心、元気をもたらす共助や協働の仕組みづくり、町外から町に関われる交流・つながりの仕組みづくり及び町に新たな魅力を生み出す取り組みなど、住民主体のまちづくりを支援する取り組みを展開している。
----	---

支援員数	3名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県双葉郡富岡町
------	-----------

活動内容	<p>①とみおかサポーター事業 住民主体のまちづくりを推進する原動力とするため、「とみおかサポータークラブ」を組織。サポーター会議の開催やボランティア活動等を展開。</p> <p>②家ナビ事業 町が実施する空き家・空き地バンク事業の運営支援。屋内住宅の環境回復に係る相談窓口を設置。</p> <p>③イベント事業 人と町との交流機会を創出し、住民主体のまちづくりの機運を高めていくため、季節に応じた様々なイベントを企画・運営。</p> <p>【例】 4月 町を代表する夜の森地区桜並木をライトアップ。さくらまつりに併せ町内を巡る企画等を実施。 8月 夏祭りを企画・運営。町内の子ども達とメッセージや絵入りのリンゴづくり(秋行事で配布)。 12月 町内イルミネーション(サポーターと町内学校を飾り付け。コンテスト形式で住民・企業も参画)</p>	<p>【活動事例】</p>  <p>メッセージ入りリンゴづくり (H30.10の収穫)</p>  <p>夜の森地区桜並木のライトアップ (H30.4)</p>  <p>町内の学校を飾るイルミネーション (H29.11)</p>
------	---	---

ホームページ	http://www.tomioka-town.jp/	配属地域概要	人口	13,027人	高齢化率	29.36%
--------	---	--------	----	---------	------	--------

問合せ先	所属	福島県富岡町企画課	被災状況	面積	68.39km ²	住宅被害 (全壊)	416戸
	担当者	遊佐		人的被害 (死亡者：身元判明者+死亡認定者)	457人 (関連死含む)		
	電話番号	0240-22-9010	備考	H23.3 避難指示(町全域) H29.4 帰還困難区域を除いて避難指示が解除 避難状況(H31.1現在): 県内(町外)約10,000人、県外約4,000人			
	メールアドレス	Tom0200-0@tomioka-town.jp					

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県大熊町 ～

事業名	大熊町復興支援員	事業実施主体	福島県大熊町
		関係協力団体	一般社団法人ONE福島、一般社団法人おおくままちづくり公社

概要 原発事故により福島県内外に分散して避難生活を送る町民に、動画作成や町ホームページ、広報紙などを通じて町政や町民のコミュニティ活動の情報を発信したり、町民主体の交流活動を支援したりするなど、離れていても大熊町とのつながりを感じてもらうための活動をしている。

支援員数	7名	活動時期	平成30年4月～平成31年3月
------	----	------	-----------------

活動地域 福島県会津若松市、いわき市を中心に町民が避難する全国各地

活動内容 まちづくり公社の復興支援員2人はコミュニティ形成支援を担当し、震災後、県内外の避難先で発足した町民コミュニティ団体が開催するイベントなどの運営・イベント企画等を支援している。ONE福島の復興支援員5人は、町民によるイベントを含め、町の行事や町政情報を取材、動画に編集し、町民に配布しているタブレットや町公式youtubeで公開。支援員は町民が離散している現状で、町と町民もしくは町民同士のつながりを維持することに貢献している。写真は町のイベントを取材する支援員(右端)。



ホームページ	http://www.town.okuma.fukushima.jp/		配属地域概要	人口	10,397人(H30/12末現在)	高齢化率	25.7%
--------	---	--	--------	----	--------------------	------	-------

問合せ先	所属	福島県大熊町企画調整課	被災状況	面積	78.71平方km	住宅被害 (全壊)	272件(H30年11月30日現在)
	担当者	喜浦		人的被害 (死亡者：身元判明者+死亡認定者)	12人(直接死)		
	電話番号	0242-26-3844(代表)					

メールアドレス	kirua-yu@town.okuma.fukushima.jp	備考	現在も全町避難中です。
---------	----------------------------------	----	-------------

事業名	双葉町復興支援員事業	事業実施主体	福島県双葉町
		関係協力団体	一般社団法人ONE福島

概要 東日本大震災及び原発事故により福島県内外で避難生活している双葉町民のコミュニティ維持・発展のため、福島県いわき市に拠点を置き、町民同士のきずなの維持・発展等を図るコミュニティ支援、町民活動の動画撮影取材・情報発信による映像等制作支援、コミュニティ紙発行による広報支援を実施している。

支援員数	6名	活動時期	平成25年8月～
------	----	------	----------

活動地域 福島県全域、及び避難者が多い関東圏、宮城県、新潟県など

活動内容

- コミュニティ支援
 - ・町民のニーズをヒアリングしながら支援策等を検討し、交流に向けたサポートを実施している。将来的には町民自らが自主的に活動できるように町民と協働しながら支援活動に取り組んでいる。
- 映像等制作支援
 - ・町の動きや町民の活動の様子などを動画撮影取材し、制作した映像を定期的にYouTubeで情報発信している。町の状況や町民の様子を伝えることで、町民と町をつなげ、町全体の活性化を促すよう取り組んでいる。
- 広報支援
 - ・町民の主体的な活動などを取材・制作し、コミュニティ紙「つなげよう つながろう ふたばのわ」(毎月1回)を発行している。また、町公式ブログを活用するなどコンテンツの充実化にも取り組んでいる。



町民ヒアリングの様子



町民活動取材の様子



町公式ブログふたばのわ



コミュニティ紙

ホームページ		https://www.town.fukushima-futaba.lg.jp		配属地域概要	人口	6,025人	高齢化率	33.81%
問合せ先	所属	秘書広報課 / 生活支援課			面積	51.42km ²		(H31.1月現在)
	担当者	橋本 / 櫻井		被災状況	人的被害	172人	住宅被害	248棟
	電話番号	0246-84-5200(代表)			(死亡者：身元判明者+死亡認定者)	(H30.10月現在)		(全壊)
	メールアドレス	hisyo-koho@town.futaba.fukushima.jp		備考				

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県双葉郡浪江町～

事業名	浪江町復興支援員事業		事業実施主体	福島県浪江町			
			関係協力団体	公益社団法人 青年海外協力協会			
概要	浪江町復興支援員事業は、被災者への支援施策の変化等で、今後の生活の再建に不安な思いを募らせている方々に、必要な相談や支援策の活用にかかるサポートを行っている。生活再建として挙げている6要素のうち特に「住まい、くらしむき(就労)」に関して、戸別訪問や交流会への参加を通じ、情報を収集し支援を行っている。また、福島県内では、避難町民の交流の場として交流館(福島市、郡山市、いわき市)を設置および復興支援員を配置している。						
支援員数	17名		活動時期	平成30年4月1日から平成31年3月31日			
活動地域	福島県(浪江町外)、宮城県、東京都、神奈川県、千葉県、茨城県、埼玉県、栃木県						
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 戸別訪問や交流会への参加を通じ、生活再建にかかる支援を行っている。 ➤ 避難先で浪江町民が設立した任意団体が開催する交流会を支援している。 ➤ 交流館の運営管理を通じ、交流館を利用する町民からの情報を元に、町民の見守りなどを行っている。 		 				
ホームページ	http://www.town.namie.fukushima.jp/		配属地域概要	人口	17,613人(住基)	高齢化率	33.4%(平成31年1月現在)
問合せ先	所属	生活支援課避難生活支援係		面積	223.14Km ²		
	担当者	山崎	被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	住宅被害 (全壊)	651戸	
	電話番号	0243-62-0305					
	メールアドレス	namie19010@town.namie.lg.jp		備考			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県葛尾村 ～

事業名		葛尾村復興支援員		事業実施主体		福島県葛尾村	
				関係協力団体		一般社団法人 葛尾むらづくり公社	
概要		被災地を一体的に支援できるよう復興支援員を配置し、村民同士がつながり・絆を深めるための活動や地場産品の販売支援などを通じ、賑わいと活力ある村づくり、コミュニティ活性化に資する活動を展開している。					
支援員数		4名		活動時期		平成30年4月～平成33年3月	
活動地域		福島県双葉郡葛尾村全域					
活動内容		<p>全村避難からの復興のシンボルとして建設した「葛尾村復興交流館あぜりあ」は、村民同士が交流できる場、地場産品等村内の情報発信の場となるよう、その運営を復興支援員が所属する葛尾むらづくり公社が担っている。その運営を通じ、村民同士がつながり・絆を深め、村全体の賑わいや活力につながるよう活動を行っている。</p> <p>また、避難している村民の帰村意識の醸成につながるよう、さらに他地域からの移住定住につながるよう、その復興交流館を拠点としたサイクリングや音楽などのイベント、手芸教室やウォーキングなど様々なイベントの企画・運営を行っている。</p>					
ホームページ		http://katsurao-kosya.or.jp/		配属地域概要		人口 1,419人	
						面積 84.37km ²	
				被災状況		人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者) 1人	
						高齡化率 36.93%	
						住宅被害 (全壊) 全壊(なし) 半壊(11棟)	
問合せ先		所属		葛尾村復興推進室			
		担当者		戸邊			
		電話番号		0240-29-2111			
		メールアドレス		mura05@vill.katsurao.lg.jp		備考	
						全村避難からH28.6一部地域を除く避難指示解除。H31.1.1現在帰村率22.5%	

